

2024年3月期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 会 資 料

証券コード：7868

2023/11/10

0 目次

1	2024年3月期 第2四半期決算説明	P. 2
	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年3月期 第2四半期業績（連結）・ 2024年3月期 第2四半期 事業セグメント別業績サマリ・ 新式場稼働率について・ 新規事業の状況について	
2	2024年3月期 業績予想	P. 7
	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年3月期 業績予想の修正・ 事業セグメント別 業績予想	
3	2024年3月期 株主還元	P. 10
	<ul style="list-style-type: none">・ 株主還元・ 株式分割について・ 2024年3月期 配当予想の修正	
4	長期展望	P. 14
	<ul style="list-style-type: none">・ 人口動態 死亡者数推計・ 東京博善における増築余地 業績インパクト試算・ 東京のエンディング市場・ 中期経営計画3.0の先の事業成長	
A	ご参考資料	P. 20

1

**2024年3月期
第2四半期決算説明**

1-01 2024年3月期 第2四半期業績（連結）

- 1Qより継続して、情報セグメントにおいて前期コロナ関連特需から変わり、BPO大型案件の第4四半期への売上移行で減収も、外注費抑制・固定費圧縮により利益貢献
- 葬祭収益セグメントの式場利用料売上の伸長、葬儀事業が貢献し連結で増益
- 資産コンサルで売上予定だった154M（2Q累計）が営業外収益として認識

（単位：百万円）

※ご参考

	2024年3月期 第2四半期 （累計）	2023年3月期 第2四半期 （累計）	前年同期比		2024年3月期 第2四半期 業績予想 （2023/8/9）	業績予想比		2024年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率(%)
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		
売上高	15,730	16,488	▲ 758	▲ 4.6	16,421	▲ 691	▲ 4.2	8,086	▲ 6.6
営業利益	1,817	1,197	620	51.8	1,625	192	11.8	1,071	46.7
経常利益	1,842	1,202	640	53.1	1,533	309	20.2	1,024	38.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,460	929	531	57.2	1,167	293	25.1	814	42.1

1-02 2024年3月期 第2四半期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		2024年3月期 第2四半期 業績予想 (2023/8/9)	業績予想比		営業利益		前年同期比		2024年3月期 第2四半期 業績予想 (2023/8/9)	業績予想比	
	2024年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)	2024年3月期 第2四半期 (累計)	2023年3月期 第2四半期 (累計)	増減差	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
葬祭公益	↑ 2,513	2,435	78	3.2	2,593	△ 80	△ 3.1	↓ 226	256	△ 30	△ 11.7	134	92	68.7
葬祭収益	↑ 3,796	2,734	1,062	38.8	3,750	46	1.2	↑ 1,357	883	474	53.7	1,261	96	7.6
資産 コンサルティング	48	—	48	—	190	△ 142	△ 74.7	△ 22	—	△ 22	—	114	△ 136	—
情報	↓ 6,422	8,096	△ 1,674	△ 20.7	6,740	△ 318	△ 4.7	↓ △ 266	△ 221	△ 45	—	△ 294	28	—
人材	↓ 2,949	3,221	△ 272	△ 8.4	3,147	△ 198	△ 6.3	↑ △ 2	△ 73	71	—	6	△ 8	—
調整額等			0	—		0	—	↑ 525	352	173	49.1	403	122	30.3
合計	↓ 15,730	16,488	△ 758	△ 4.6	16,421	△ 691	△ 4.2	↑ 1,817	1,197	620	51.8	1,624	193	11.9

↑ ↓ … 前年同期比増減

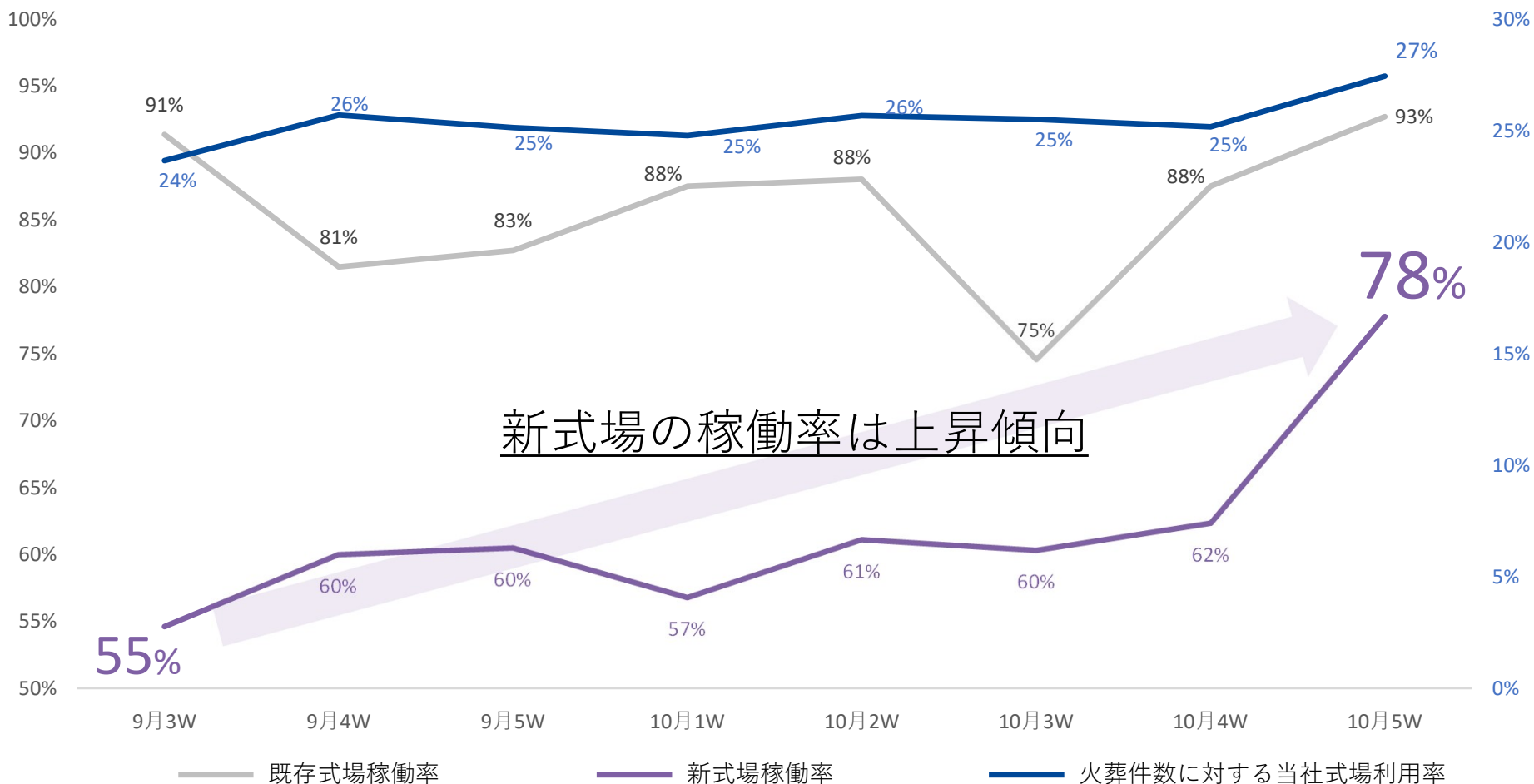
- 前期コロナ関連特需の影響で、情報と人材が減収も、コスト圧縮で収益確保。
- 新式場開設による売上増や葬儀社の業績伸長により、葬祭収益が全体をカバー。
- 資産コンサルティング | 営業外収益154M (2Q累計) 計上。3Q以降への期ズレ 売上 約100M。



1-03 新式場稼働率について

(既存式場・新式場稼働率)

(当社式場利用率)



- 9月より、新式場の全室が稼働となった。
- スタート時の新式場稼働率55%は、想定を上回って推移。
- 葬儀社への説明・販促を継続実施した結果、新式場稼働率の上昇は順調。

1-04 新規事業の状況について

葬儀事業

* … 2社：広濟堂ライフウェル，グランセレモ東京

・2024年3月期業績（2社*合計）

（単位：百万円）

	1Q					2Q					2Q（累計）				
	実績	計画	計画差	前年	前年差	実績	計画	計画差	前年	前年差	実績	計画	計画差	前年	前年差
売上高	329	343	△14	44	285	383	360	23	209	174	712	703	9	254	458
営業利益	45	20	25	△59	104	35	31	4	△39	74	80	52	28	△98	178

主な要因

- [計画差] 参列者増加で売上拡大傾向。2Qでは更なる受注拡大に向けた広告運用の最適化を図った
- [前年差] 前年は葬儀事業立上げ初年度につき、コストが先行していた為

資産コンサルティング事業

- ・第2四半期に計上予定の売上案件（100M規模）が、第4四半期売上に変更。
- ・不動産関連の小規模案件も進捗しており、徐々に売上を計上。

火葬炉

- ・メンテナンスの内製化および火葬炉の設計を開始。順調に進行している。

2

2024年3月期 業績予想

2-01 2024年3月期 業績予想の修正

(単位：百万円)

第1四半期

	実績	前回予想 (8/9)	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	7,644	7,644	-	-	7,832	▲188	▲2.4
営業利益	746	746	-	-	467	279	59.7
経常利益	818	818	-	-	463	355	76.6
四半期利益	646	646	-	-	356	290	81.3

第2四半期

	実績	前回予想 (8/9)	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	8,086	8,777	▲691	▲7.9	8,657	▲571	▲6.6
営業利益	1,071	879	192	21.8	730	341	46.7
経常利益	1,024	715	309	43.2	740	275	38.4
四半期利益	814	521	293	56.2	573	241	42.1

上期（累計）

	実績	前回予想 (8/9)	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	15,730	16,421	▲691	▲4.2	16,488	▲758	▲4.6
営業利益	1,817	1,625	192	11.8	1,197	620	51.8
経常利益	1,842	1,533	309	20.2	1,202	640	53.1
四半期利益	1,460	1,167	293	25.1	929	531	57.2

第3四半期

	予想 (11/10)	前回予想 (8/9)	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	10,589	10,488	101	1.0	9,711	878	9.0
営業利益	1,766	1,721	45	2.6	1,219	547	44.9
経常利益	1,717	1,672	45	2.7	1,172	545	46.5
四半期利益	1,418	1,220	198	16.2	973	445	45.7

第4四半期

	予想 (11/10)	前回予想 (8/9)	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	13,521	13,311	210	1.6	10,469	3,052	29.2
営業利益	3,357	3,212	145	4.5	1,864	1,493	80.1
経常利益	3,334	3,189	145	4.5	1,810	1,524	84.2
四半期利益	2,022	2,333	▲311	▲13.3	2,139	▲117	▲5.5

通期（累計）

	予想 (11/10)	前回予想 (8/9)	前回予想比		前期実績	前期比	
			増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
売上高	39,841	40,221	▲380	▲0.9	36,668	3,173	8.7
営業利益	6,940	6,558	382	5.8	4,280	2,660	62.1
経常利益	6,893	6,394	499	7.8	4,185	2,708	64.7
当期利益	4,900	4,720	180	3.8	4,042	858	21.2

2024年3月期 当期純利益は

経常利益 + 499M 及び 税金費用増加による利益減▲303M 等により予想を変更



第1四半期

	実績	前回予想 (8/9)		前回予想比		前期実績		前期比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	7,644	7,644	0	0.0	7,832	▲188	▲2.4		
葬祭公益セグメント	1,207	1,207	0	0.0	1,148	59	5.1		
葬祭収益セグメント	1,796	1,796	0	0.0	1,255	541	43.1		
資産コンサルティングセグメント	0	0	0	-	0	0	-		
情報セグメント	3,160	3,160	0	0.0	3,838	▲678	▲17.7		
人材セグメント	1,480	1,480	0	0.0	1,589	▲109	▲6.9		
営業利益	746	746	0	0.0	467	279	59.7		
葬祭公益セグメント	58	58	0	0.0	112	▲54	▲48.2		
葬祭収益セグメント	641	641	0	0.0	434	207	47.7		
資産コンサルティングセグメント	▲29	▲29	0	-	0	▲29	-		
情報セグメント	▲156	▲156	0	-	▲185	29	-		
人材セグメント	▲23	▲23	0	-	▲45	22	-		
調整額	254	254	0	0.0	150	104	69.3		

第2四半期

	実績	前回予想 (8/9)		前回予想比		前期実績		前期比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	8,086	8,777	▲691	▲7.9	8,656	▲570	▲6.6		
葬祭公益セグメント	1,306	1,386	▲80	▲5.8	1,288	18	1.4		
葬祭収益セグメント	2,000	1,954	46	2.4	1,478	522	35.3		
資産コンサルティングセグメント	48	190	▲142	▲74.7	0	48	-		
情報セグメント	3,262	3,580	▲318	▲8.9	4,258	▲996	▲23.4		
人材セグメント	1,469	1,667	▲198	▲11.9	1,632	▲163	▲10.0		
営業利益	1,071	879	192	21.8	729	342	46.9		
葬祭公益セグメント	168	76	92	121.1	144	24	16.7		
葬祭収益セグメント	716	620	96	15.5	449	267	59.5		
資産コンサルティングセグメント	7	143	▲136	▲95.1	0	7	-		
情報セグメント	▲110	▲138	28	-	▲37	▲73	-		
人材セグメント	21	29	▲8	▲27.6	▲29	50	-		
調整額	271	149	122	81.9	202	69	34.2		

上期 (累計)

(単位：百万円)

	実績	前回予想 (8/9)		前回予想比		前期実績		前期比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	15,730	16,421	▲691	▲4.2	16,488	▲758	▲4.6		
葬祭公益セグメント	2,513	2,593	▲80	▲3.1	2,435	78	3.2		
葬祭収益セグメント	3,796	3,750	46	1.2	2,734	1,062	38.8		
資産コンサルティングセグメント	48	190	▲142	▲74.7	0	48	-		
情報セグメント	6,422	6,740	▲318	▲4.7	8,096	▲1,674	▲20.7		
人材セグメント	2,949	3,147	▲198	▲6.3	3,221	▲272	▲8.4		
営業利益	1,817	1,625	192	11.8	1,197	620	51.8		
葬祭公益セグメント	226	134	92	68.7	256	▲30	▲11.7		
葬祭収益セグメント	1,357	1,261	96	7.6	884	473	53.5		
資産コンサルティングセグメント	▲22	114	▲136	-	0	▲22	-		
情報セグメント	▲266	▲294	28	-	▲221	▲45	-		
人材セグメント	▲2	6	▲8	-	▲73	71	-		
調整額	525	403	122	30.3	352	173	49.1		

第3四半期

	予想 (11/10)	前回予想 (8/9)		前回予想比		前期実績		前期比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	10,589	10,488	101	1.0	9,711	878	9.0		
葬祭公益セグメント	1,593	1,593	0	0.0	1,472	121	8.2		
葬祭収益セグメント	2,302	2,302	0	0.0	1,756	546	31.1		
資産コンサルティングセグメント	113	12	101	841.7	0	113	-		
情報セグメント	4,756	4,756	0	0.0	4,719	37	0.8		
人材セグメント	1,825	1,824	1	0.1	1,764	61	3.5		
営業利益	1,766	1,721	45	2.6	1,219	547	44.9		
葬祭公益セグメント	394	394	0	0.0	300	94	31.3		
葬祭収益セグメント	900	900	0	0.0	599	301	50.3		
資産コンサルティングセグメント	49	4	45	1,125.0	0	49	-		
情報セグメント	108	108	0	0.0	94	14	14.9		
人材セグメント	118	118	0	0.0	38	80	210.5		
調整額	197	197	0	0.0	189	8	4.2		

第4四半期

	予想 (11/10)	前回予想 (8/9)		前回予想比		前期実績		前期比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	13,521	13,311	210	1.6	10,469	3,052	28.1		
葬祭公益セグメント	1,702	1,702	0	0.0	1,651	51	3.1		
葬祭収益セグメント	2,569	2,569	0	0.0	1,894	675	35.6		
資産コンサルティングセグメント	376	166	210	126.5	0	376	-		
情報セグメント	7,104	7,104	0	0.0	5,232	1,872	35.8		
人材セグメント	1,770	1,770	0	0.0	1,692	78	4.6		
営業利益	3,357	3,212	145	4.5	1,864	1,493	80.1		
葬祭公益セグメント	510	510	0	0.0	357	153	42.9		
葬祭収益セグメント	1,125	1,125	0	0.0	752	373	49.6		
資産コンサルティングセグメント	284	139	145	104.3	0	284	-		
情報セグメント	1,058	1,058	0	0.0	521	537	103.1		
人材セグメント	111	111	0	0.0	9	102	1,133.3		
調整額	269	269	0	0.0	223	46	20.6		

通期 (累計)

	予想 (11/10)	前回予想 (8/9)		前回予想比		前期実績		前期比	
		増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	39,841	40,221	▲380	▲0.9	36,668	3,063	8.4		
葬祭公益セグメント	5,808	5,888	▲80	▲1.4	5,559	249	4.5		
葬祭収益セグメント	8,667	8,621	46	0.5	6,383	2,284	35.8		
資産コンサルティングセグメント	537	368	169	45.9	0	537	-		
情報セグメント	18,282	18,600	▲318	▲1.7	18,047	235	1.3		
人材セグメント	6,544	6,741	▲197	▲2.9	6,677	▲133	▲2.0		
営業利益	6,940	6,558	382	5.8	4,280	2,660	62.1		
葬祭公益セグメント	1,130	1,038	92	8.9	913	217	23.8		
葬祭収益セグメント	3,382	3,286	96	2.9	2,235	1,147	51.3		
資産コンサルティングセグメント	311	257	54	21.0	0	311	-		
情報セグメント	900	872	28	3.2	393	507	129.0		
人材セグメント	227	235	▲8	▲3.4	▲26	253	-		
調整額	991	869	122	14.0	764	227	29.7		

3

2024年3月期 株主還元

3-01 株主還元

株主還元と内部留保の考え方

配当と内部留保

配当

・・・ 配当は安定的な還元策として実行

⇒ 現在の配当性向 ~~30%~~

↓
32.5%

[2023年11月10日]

今後も、配当性向の更なる引き上げを検討

内部留保

・・・ 成長投資の規模を模索中
(斎場増築、火葬炉製造、他)

自社株買い

機動的にキャッシュ残高、株価動向を見て実行予定

3-02 株式分割

株式分割（2023年11月10日公表）

2023年11月10日開催の当社取締役会にて、下記の通り決議いたしました。

株式分割の目的：

当社は、来年1月より導入されます新しいNISA制度に合わせ、当社株式の株価水準、当社株式の流通状況、株主構成の変化等を総合的に勘案し、株式分割を行うことと致しました。

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

分割の方法：

2023年11月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

分割の日程：

- ・ 基準公告日：2023年11月15日（水）
- ・ 基準日：2023年11月30日（木）
- ・ 効力発生日：2023年12月1日（金）

3-03 配当予想の修正

2024年3月期 配当予想

- ✓ 通期連結業績予想の修正の反映に加え、配当性向を30% ⇒ 32.5%に

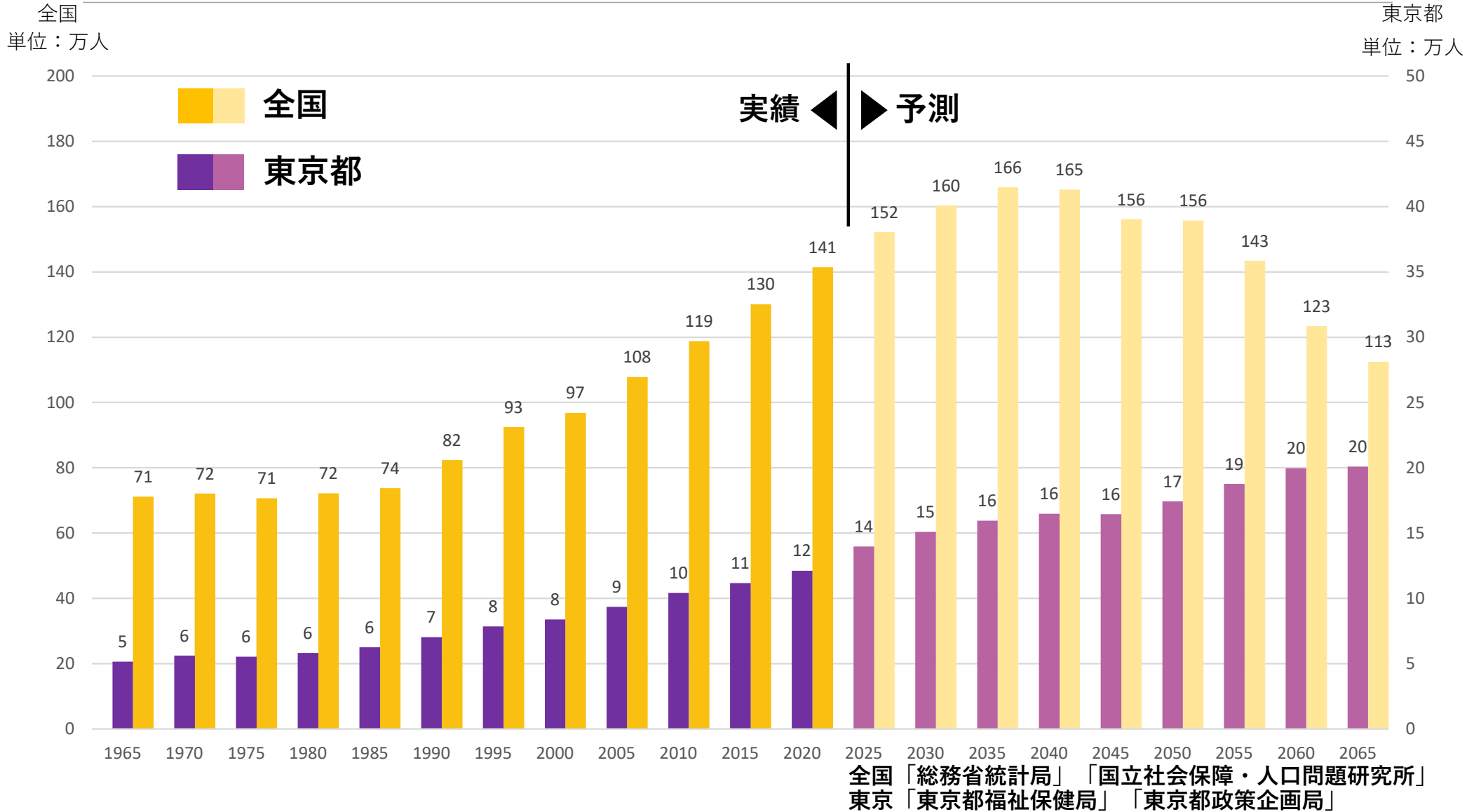
基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期 実績	7円75銭	13円50銭	21円25銭
2024年3月期 当初予想 (2023年5月12日)	23円65銭	23円65銭	47円30銭
2024年3月期 前回予想 (2023年8月9日)	26円30銭	26円30銭	52円60銭
2024年3月期 今回修正予想 (株式分割前の換算)	(29円47銭)	5円89銭* (29円47銭)	— (58円94銭)

* … 2023年12月1日を効力発生日とする株式分割後の1株当たり配当金

4

長期展望

4-01 人口動態 | 死亡者数推計



全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
 (※ なお2022年全国死亡者数158万人)

4-02 東京博善における増築余地 | 社会的責任

公益性の高い火葬事業を担う企業として、死亡者数増加に対し、社会的責任を果たして参ります

火葬取扱件数推移 予想

※東京都政策企画局の統計データ等に基づく当社試算

2022年度 **70,000件**
(東京都死亡者数：120,000人)

2060年度 **130,000件** ※
(東京都死亡者数 | 推計：200,000人)

対応策

① 東京博善が培ってきたオペレーション能力

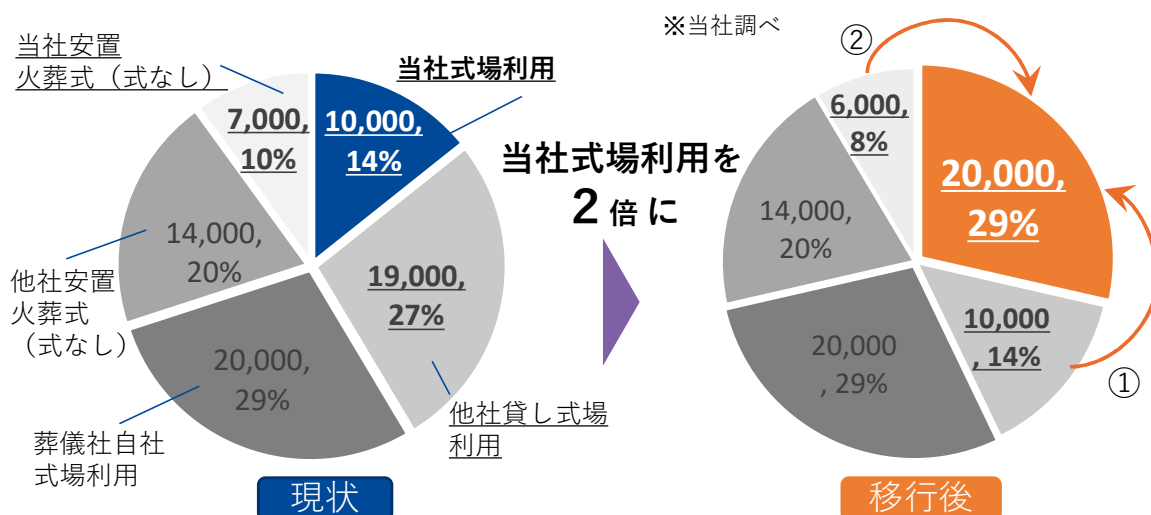
② 東京博善 増築余地の活用

▶ 対応時間帯および対応件数の拡大

▶ 火葬炉の増築 (増炉)

▶ 更なる式場増築

火葬件数70,000件における 式場利用状況内訳 ※



- ① 9,000件分を、“他社貸し式場利用”から“当社式場利用”に移行させる
② 1,000件分を、“当社安置火葬式利用”から“当社式場利用”に移行させる

現状施設

斎場	斎場数	6カ所 (23区内)
	延床面積	45,132㎡
火葬炉	総炉数	64基
	面積	1,568㎡ (火葬炉裏を含む)
式場	総式場数	35室
	面積	3,889㎡ (うち、控室 1,790㎡)
式場増設	増設数	36室 (2023年9月末)
	増床面積	2,168㎡
	備考	既存斎場内での増床

増築余地 [7カ所 (23区 既存敷地内)]

延床面積	10,460㎡
式場面積 レンタブル比	6,000㎡ 57.4%

4-03 増築による成長余地 | 収益試算

増築余地活用による業績インパクト試算

式場

坪あたり収入 | 2,232千円/年

坪数

1,815 坪
(6,000m²)

想定年間収入

4,051 百万円

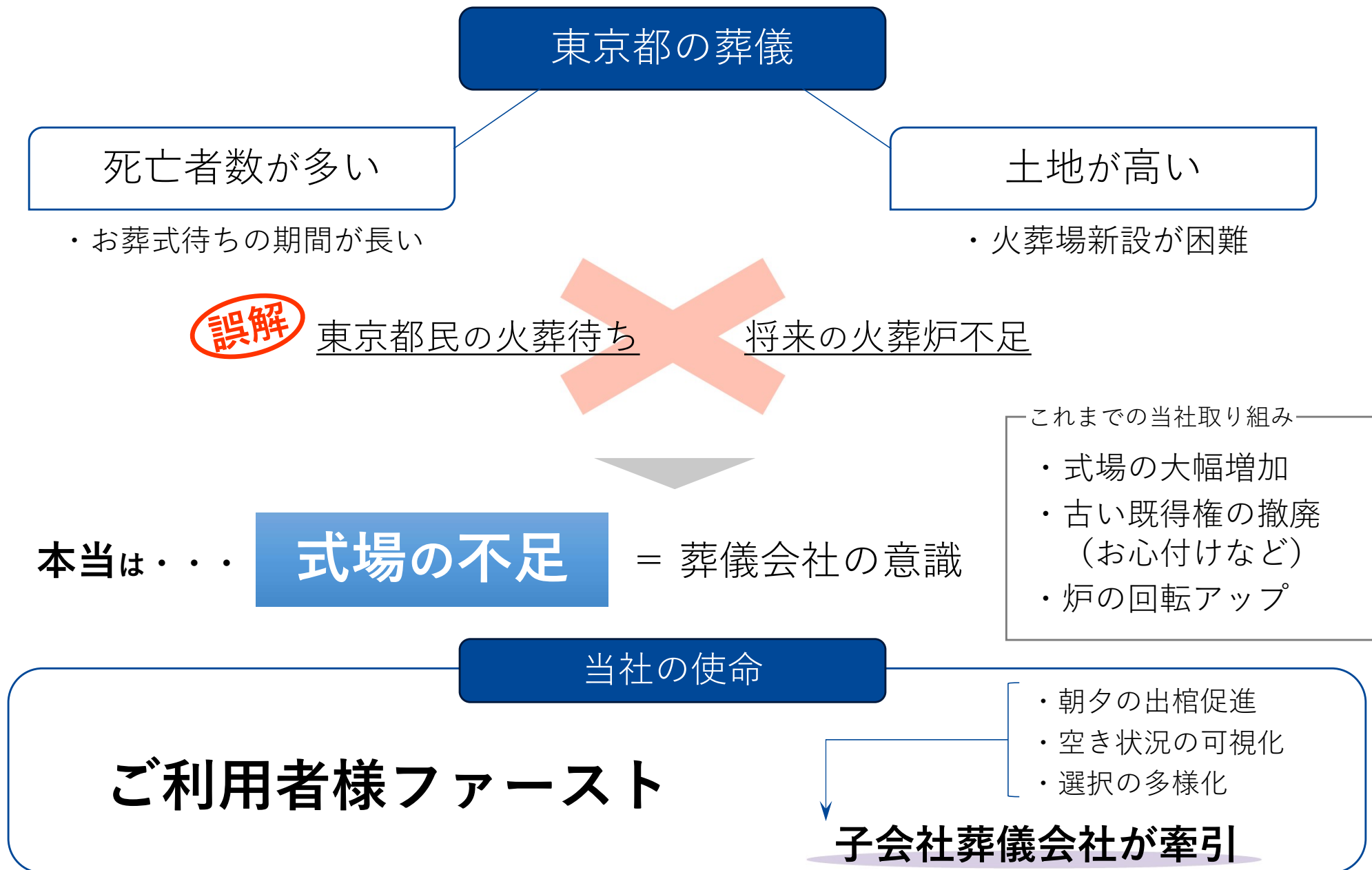
施設関連データ

現状施設			
斎場	斎場数	6カ所 (23区内)	
	延床面積	45,132 m ²	
	火葬炉	総炉数	64基
		面積	1,568 m ² (火葬炉裏を含む)
	式場	総式場数	35室
		面積	3,889 m ² (うち、控室 1,790 m ²)
式場増設	増設数	36室 (2023年9月末)	
	増床面積	2,168 m ²	
	備考	既存斎場内での増床	
増築余地 [7カ所 (23区 既存敷地内)]			
延床面積	10,460 m ²		
式場面積 レンタブル比	6,000 m ² 57.4%		

増築について | 開始時期の判断予定

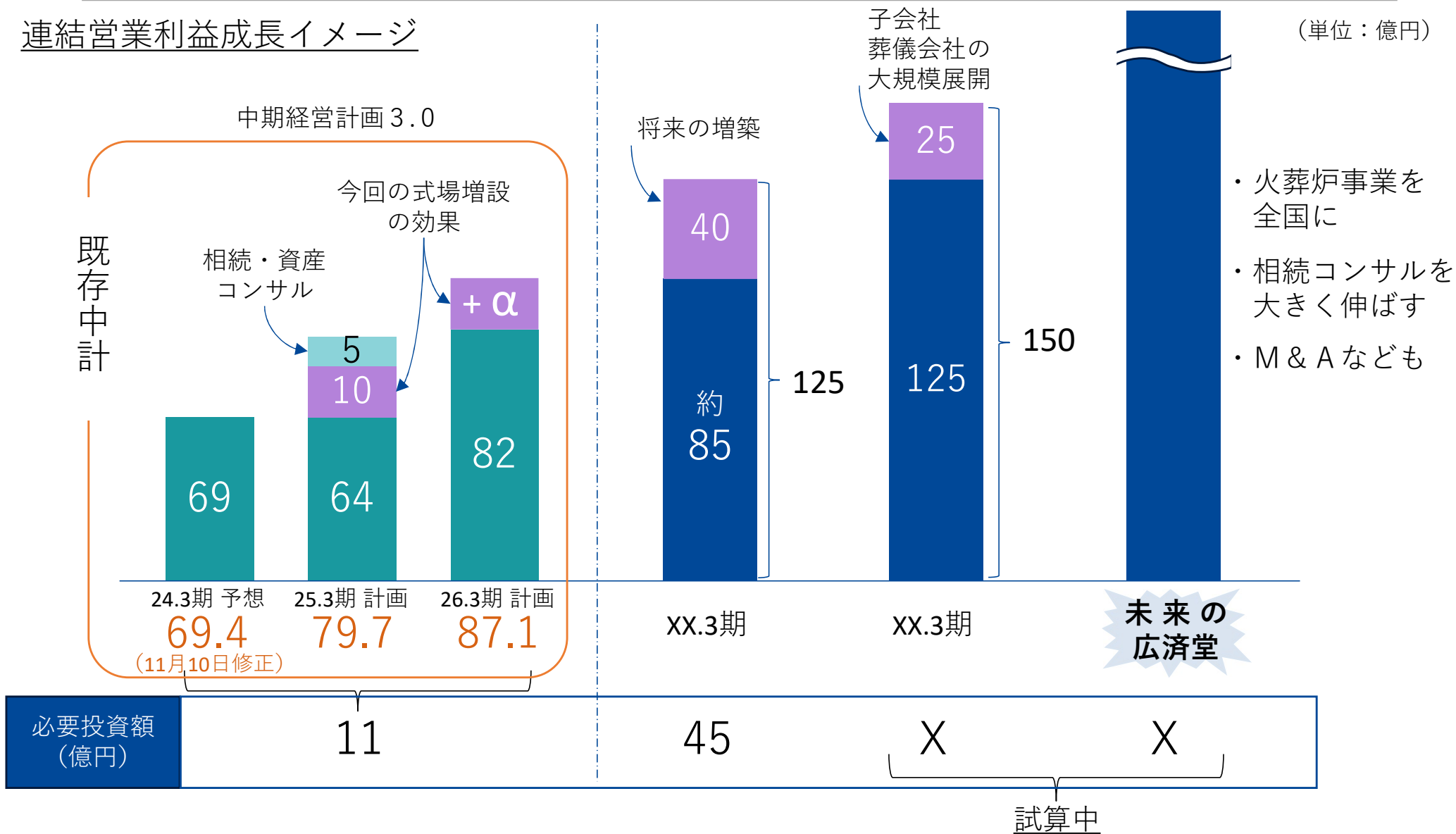
2024年4月には、いつから増築を開始するかを判断したい

4-04 東京のエンディング市場



4-05 中期経営計画3.0の先の事業成長

連結営業利益成長イメージ



計画の精度を上げて、次の中計へ

A

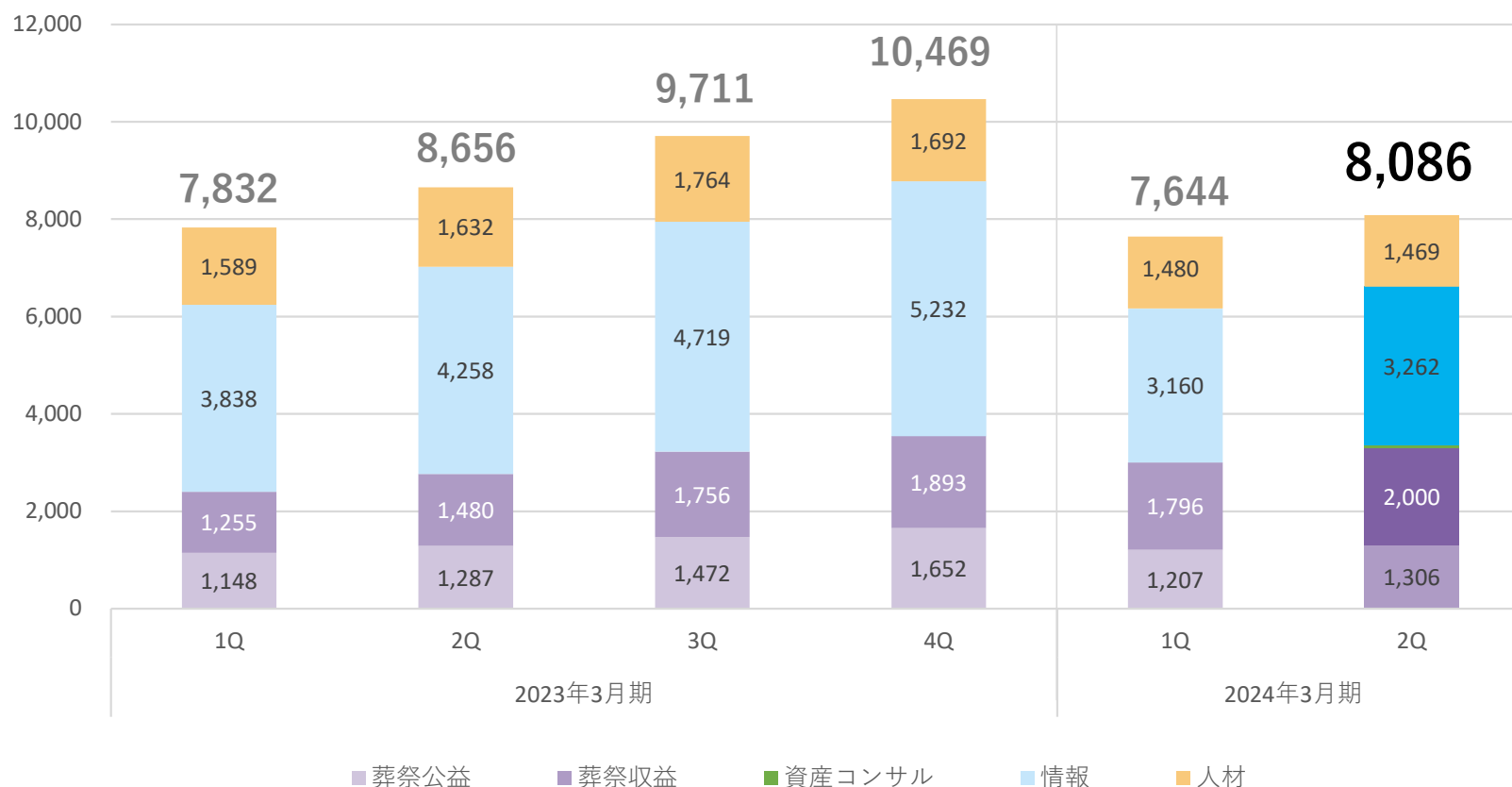
Appendix

1. 2024年3月期業績詳細
2. 中期経営計画業績目標
3. ESG活動 報告
4. 会社紹介

A1-01 四半期売上高推移

- 第2四半期 売上高は、東京博善の新式場稼働の他、葬儀社2社の受注増により葬祭セグメント増収。情報・人材においては、前期対比で苦戦し全体で前年同期比6.6%減少

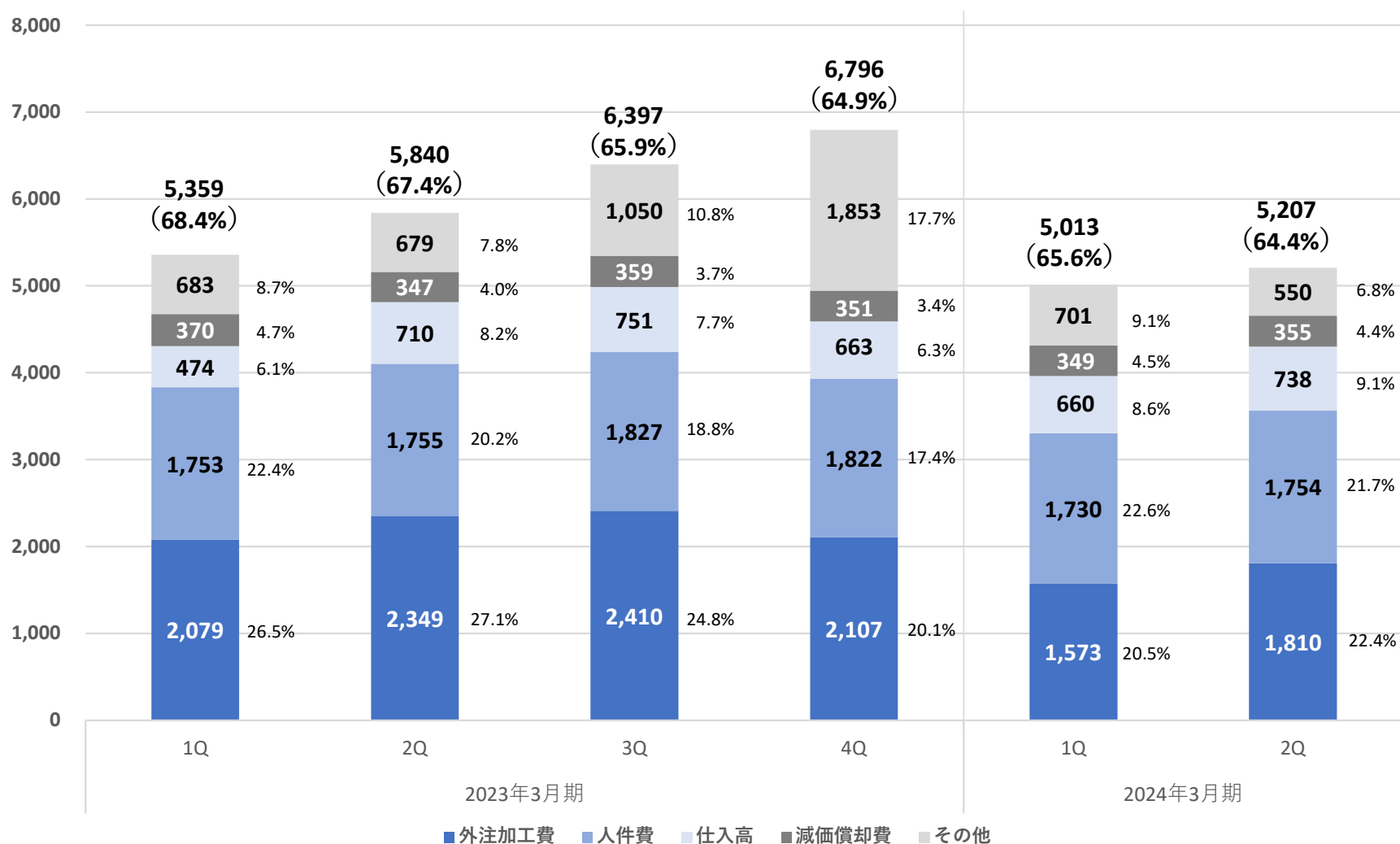
(単位：百万円)



A1-02 四半期原価推移

- 第2四半期 売上原価は前年同期比減少（△633百万円、売上高原価率△3.0pt）
- 情報セグメントにおける外注費抑制・固定費圧縮の継続によるコスト低減

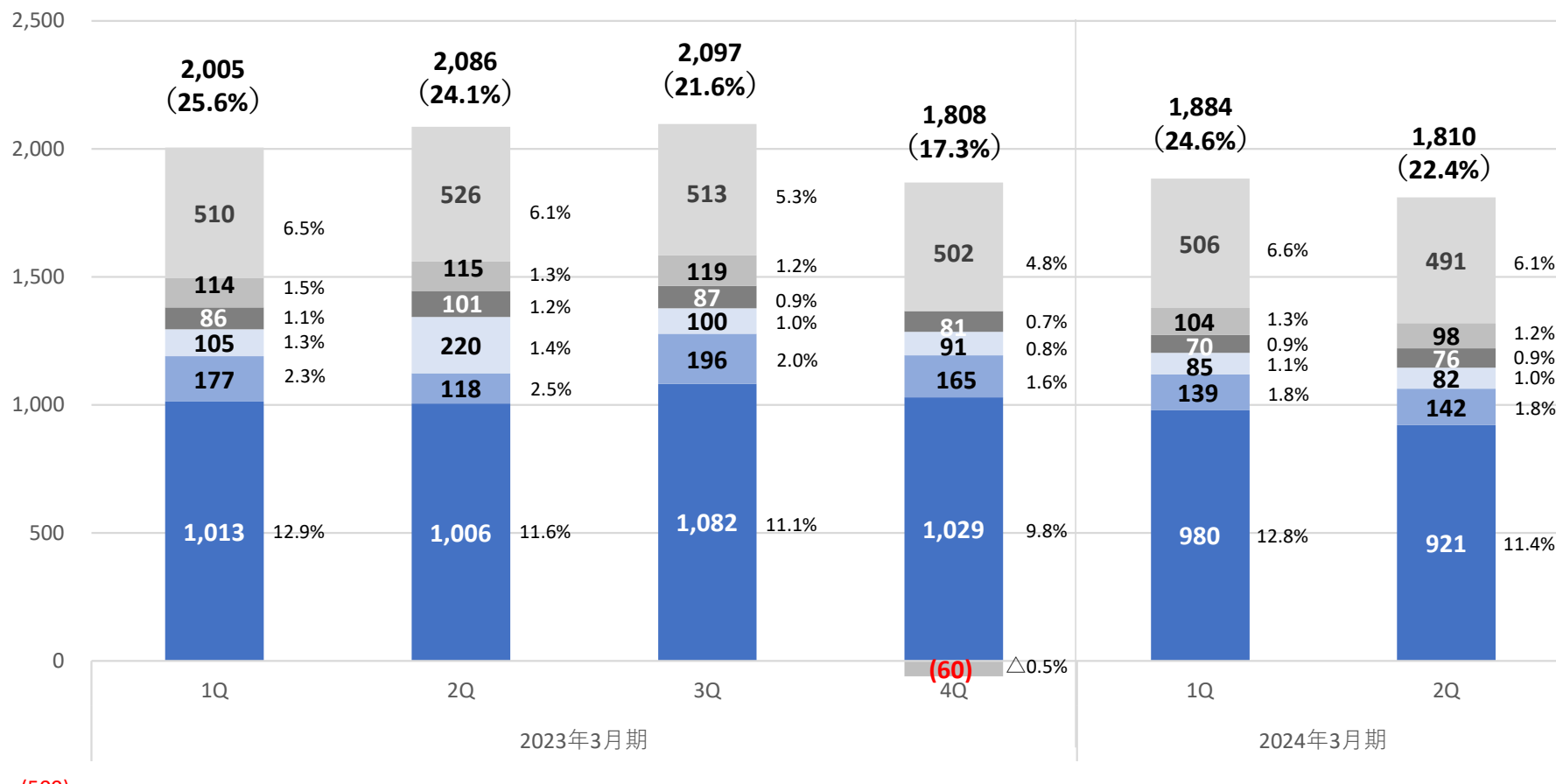
（単位：百万円 / %：売上高原価率）



A1-03 四半期販管費推移

- 第2四半期販管費は前年同期比減少（△276百万円、売上高販管费率△1.7pt）
- 事業会社のコスト最適化の推進により固定費圧縮を継続

（単位：百万円 / %：売上高販管费率）



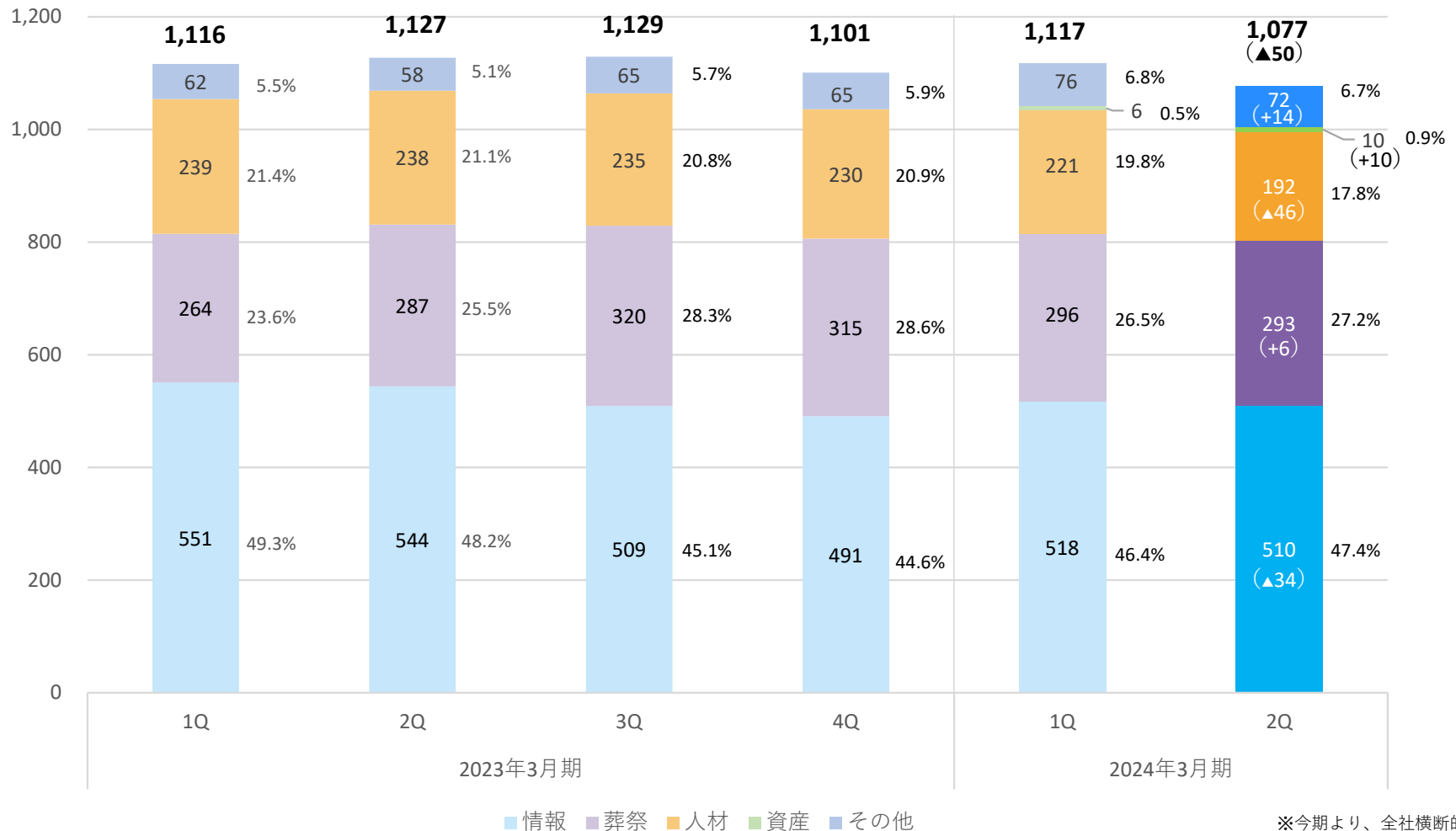
(500)

■ 人件費 ■ 支払手数料 ■ 運搬費等 ■ 広告宣伝費 ■ 租税公課 ■ その他

A1-04 四半期人員数推移

情報・人材における人員の見直し、事業の最適化を進める

(単位：人 / %は構成比率)
 ※ () 内は、前年同期比増減



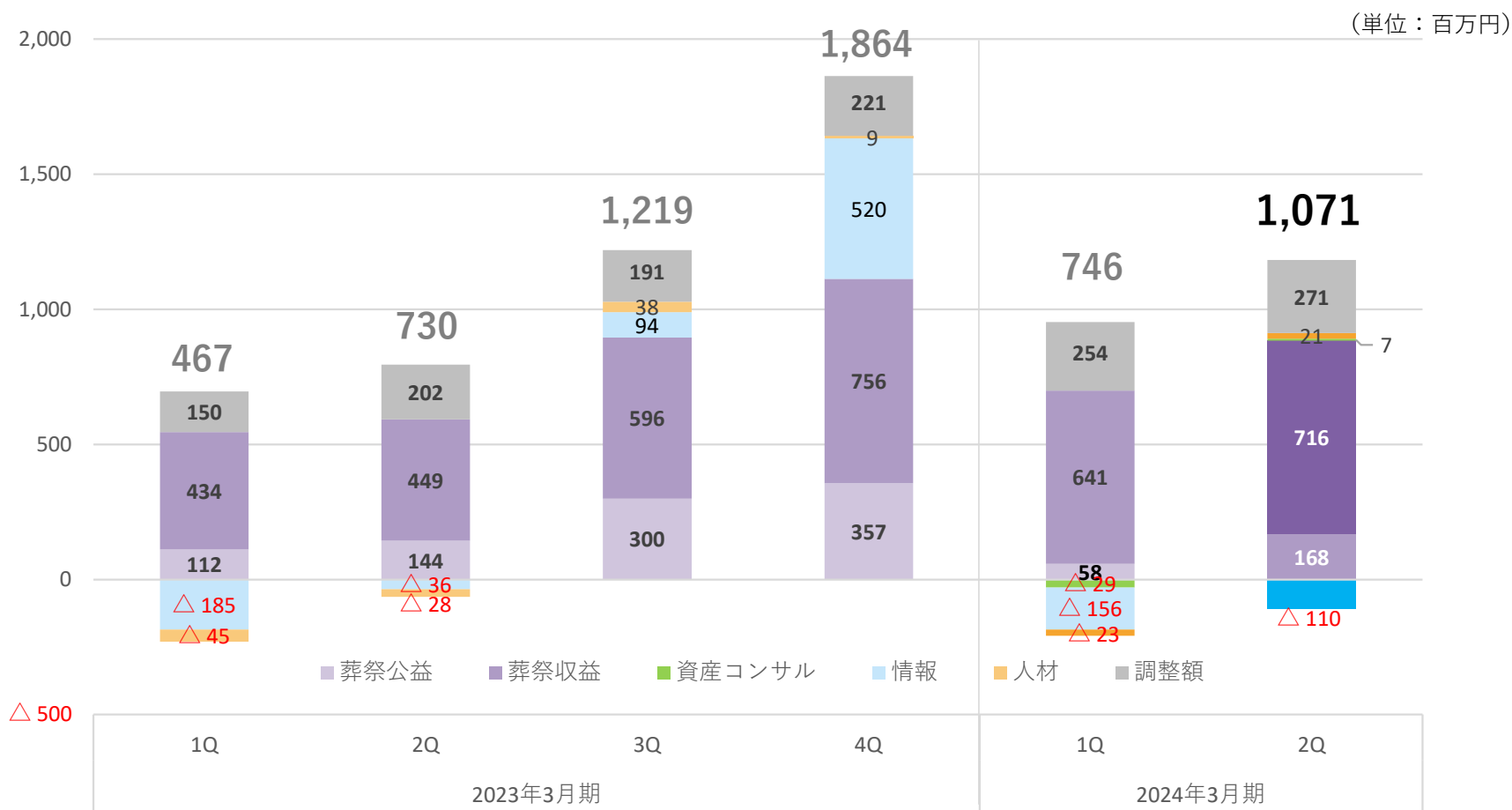
※今期より、全社横断的DX推進を兼務としていた一部開発要員を「その他」から「情報」でカウントしております。



A1-05 四半期営業利益推移 (セグメント別)

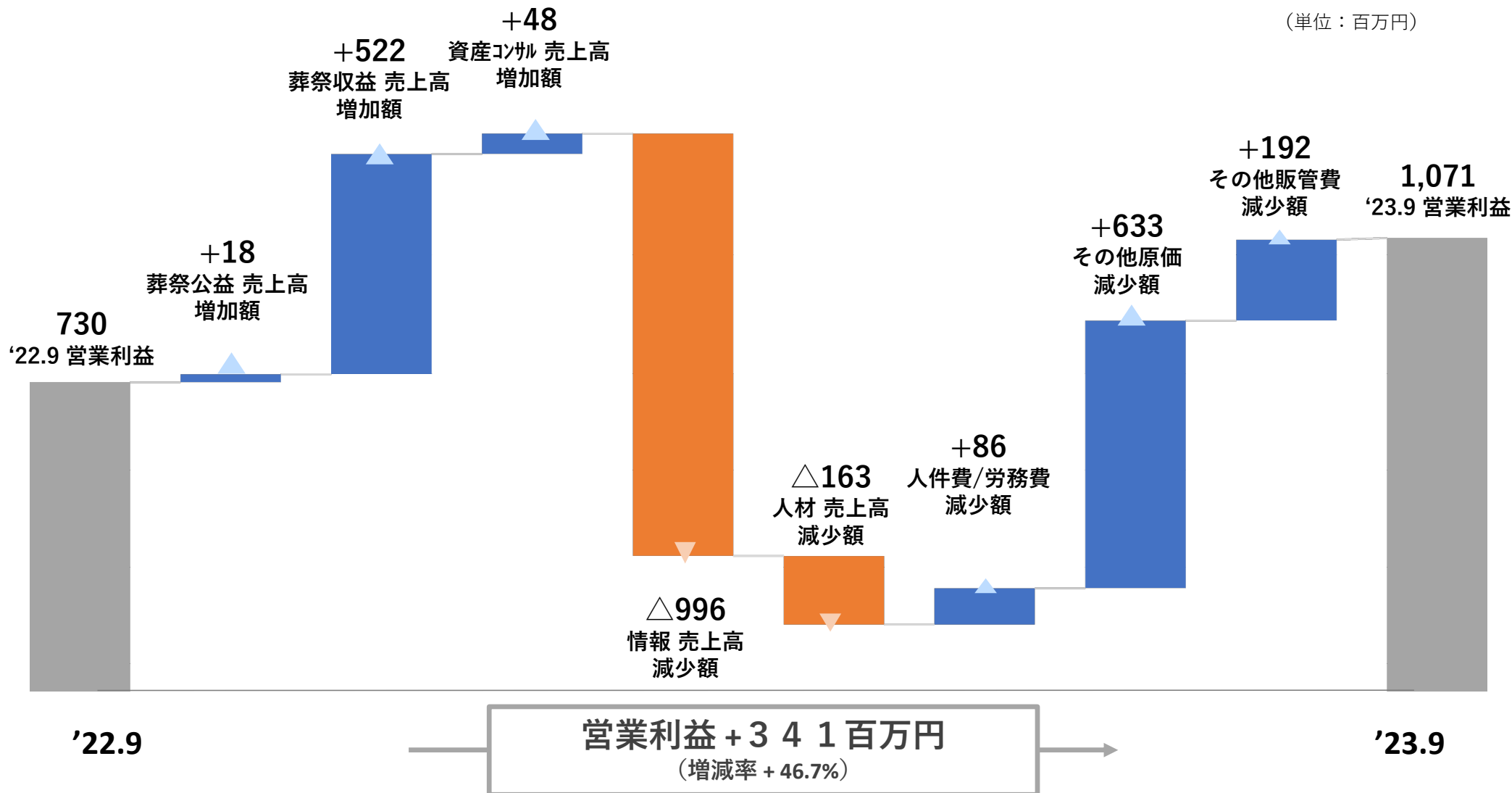
※当第1四半期会計期間より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。前期も当変更に基づき作成しております。

- 営業利益は、葬儀事業の堅調な推移に加え、新式場が稼働した葬祭収益セグメントが貢献、情報・人材のコスト最適化継続により、前年同期比46.7%増



A1-06 2024年3月期 第2四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比で、情報・人材が減収となるが、葬祭収益が増収
情報・人材ともにコスト圧縮の実行の結果、全体で増益



A1-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2023年3月	2023年9月	期末差
流動資産	27,998	27,127	△ 871
現金および預金	18,699	13,133	△ 5,566
受取手形および売掛金	5,810	3,458	△ 2,352
固定資産	43,134	43,937	803
有形固定資産	35,807	36,684	877
無形固定資産	886	783	△ 103
投資その他資産	6,440	6,469	29
資産合計	71,134	71,064	△ 70
流動負債	12,443	13,152	709
短期借入金	1,400	1,400	0
未払法人税等	325	551	226
固定負債	17,256	18,459	1,203
負債合計	29,699	31,611	1,912
株主資本	41,060	38,774	△ 2,286
資本金	100	159	59
利益剰余金	30,561	31,636	1,075
新株予約権	11	66	55
純資産合計	41,434	39,452	△ 1,982
負債・純資産合計	71,134	71,064	△ 70

A1-08 葬祭公益事業の収支 | 2024年3月期 第2四半期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、持続性と非営利性が求められます

透明性の向上



より一層の事業安定

■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における
損失等に対する備え

■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

$$\text{葬祭公益セグメント利益} - \text{法人税等} - \text{火葬炉特別修繕積立金} = \text{収支残} \\ \parallel \\ \text{(葬祭公益事業損失準備積立金)}$$

■ 2024年3月期における事業収支 | 2023年4月～2023年9月累計

(単位：百万円)

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支	収支残は 利益処分	⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =		
2,513	2,287	226	69	375	▲ 218	▶	0

(※2023年8月現在の情報に基づく試算)



A2-01 中期経営計画 3.0 業績目標

中期経営計画 3.0 (2023年5月12日公表)

(単位：百万円)

	2022.3月期 実績	2023.3月期 実績	中期経営計画 3.0			
			2024.3月期 予想		2025.3月期 計画	2026.3月期 計画
			当初 (5/12)	修正 (11/10)		
売上高	35,361	36,668	40,000	39,841	42,100	43,800
営業利益	3,729	4,280	6,360	6,940	7,970	8,710
経常利益	3,610	4,185	6,110	6,893	7,750	8,490
税引前当期純利益	3,627	4,071	6,110	6,883	7,750	8,490
法人税等	17	29	1,610	1,983	2,250	2,490
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,643	4,042	4,500	4,900	5,500	6,000

A2-02 中期経営計画 3.0 業績目標 | セグメント別

中期経営計画 3.0 (2023年5月12日公表)

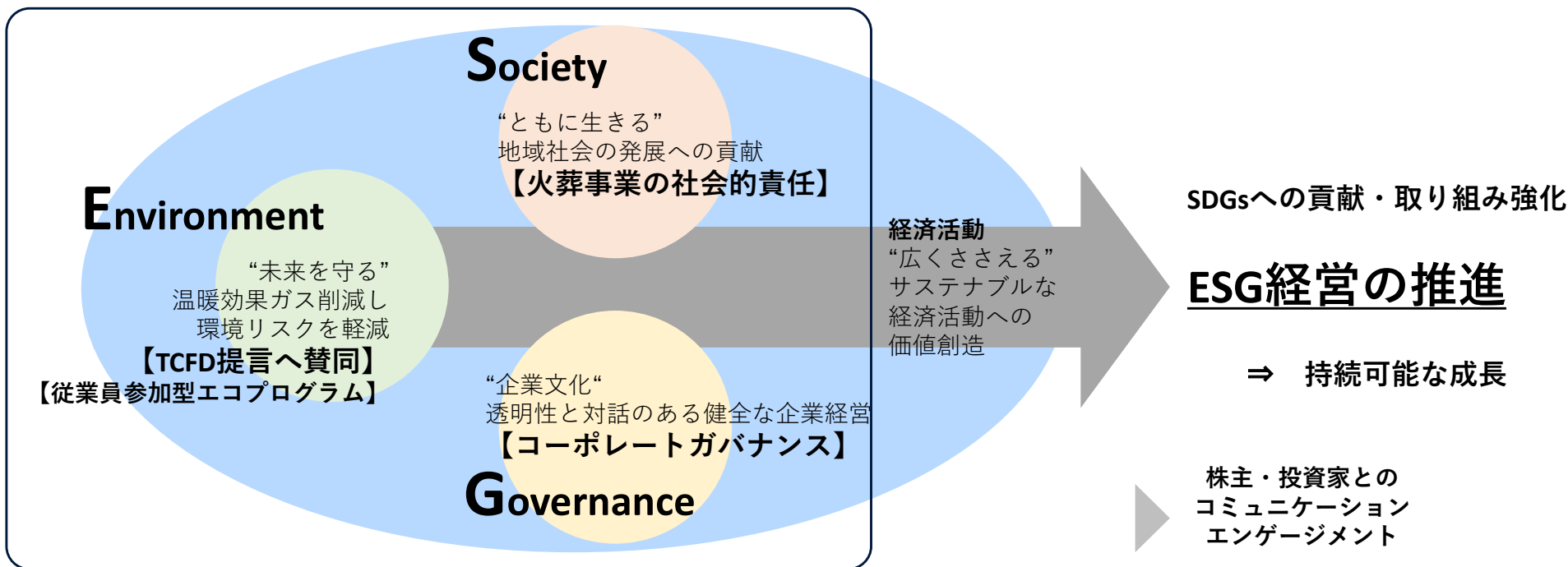
(単位：百万円)

		2023.3月期 実績	中期経営計画 3.0			
			2024.3月期 予想		2025.3月期 計画	2026.3月期 計画
			当初 (5/12)	修正 (11/10)		
葬祭公益	売上高	5,561	6,033	5,808	6,215	6,400
	営業利益	1,015	1,018	1,130	1,354	1,378
葬祭収益	売上高	6,382	8,639	8,667	9,785	10,100
	営業利益	2,139	3,351	3,382	4,374	4,501
資産コンサルティング	売上高	0	368	537	700	1,400
	営業利益	0	286	311	500	1,000
情報	売上高	18,048	18,068	18,282	18,411	18,749
	営業利益	392	609	900	684	694
人材	売上高	6,677	6,892	6,544	6,989	7,151
	営業利益	▲ 27	237	227	244	247
調整額		761	859	991	814	890
計	売上高	36,668	40,000	39,841	42,100	43,800
	営業利益	4,280	6,360	6,940	7,970	8,710

A3-01 ESG 報告

広濟堂ホールディングスの ESG 報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広濟堂グループ SDGs 宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESGにおいても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広濟」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESGの具体的な取組みをご紹介します。

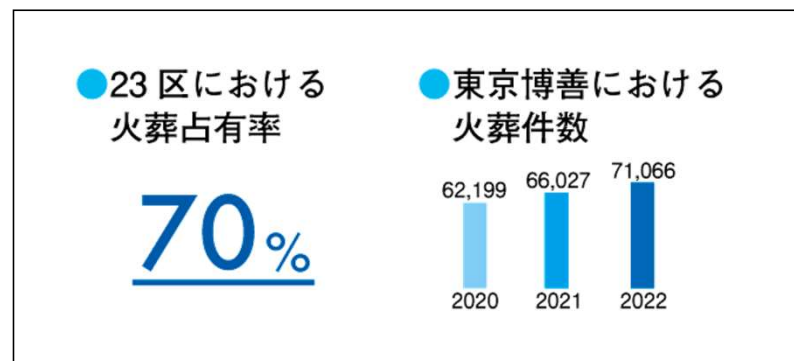


当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、**民間企業である東京博善が6カ所の火葬場を運営**しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基*の火葬炉が稼働しており、**火葬のお取り扱い件数は年間約7万件***、これは都内23区内死亡者数の約**70%***にもものぼります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（*2023年10月現在）

設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。



“火葬待ち”の無い、多死社会を。

～私たちの努力で目指します～

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。本説明資料にてお示した通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

(本資料/2024年3月期第2四半期決算説明資料より)

※死亡者数推移の資料については次ページ参照

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができていないと見られ、すでに火葬待ちが発生し、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない持続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

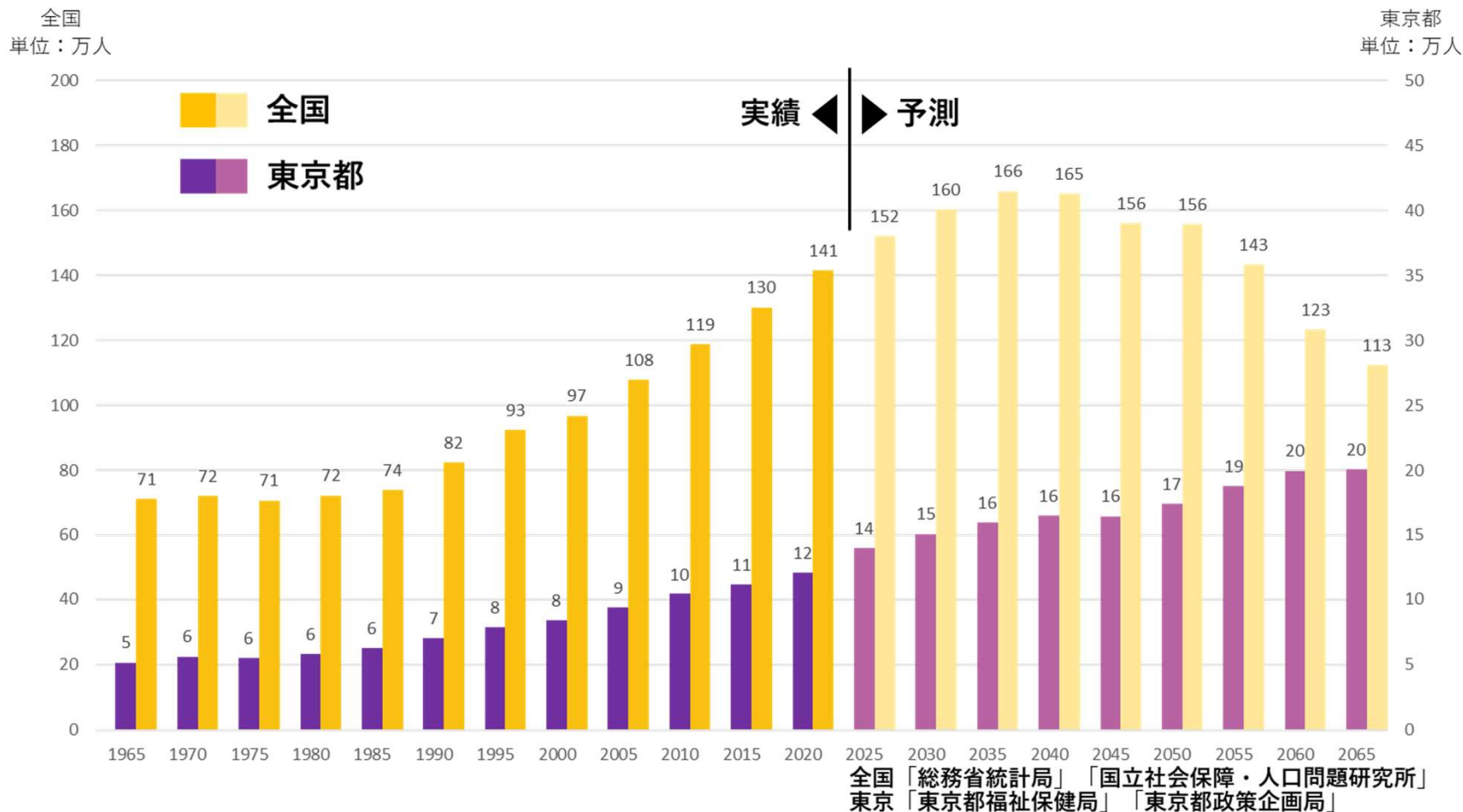
また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。



広濟堂グループ
東京博善

※本資料/2024年3月期第2四半期決算説明資料より抜粋/再掲

人口動態 | 死亡者数推計



全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
 (※ なお2022年全国死亡者数158万人)

東京博善の取り組み

■円滑な葬儀を実現し、社会的責任を担う火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的なご負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

■環境への配慮。新・世代型火葬炉システムを開発。（特許取得）★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO₂の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。



■地域との交流を通し相互理解を目指す地域イベント開催。★CSR活動

都内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様にも、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。各斎場とも毎開催（2か月ごとに開催）ご盛況をいただいております。



2か月ごとに開催斎場を移し開催。地域の方が楽しんでいただける趣向をこらしたイベントを企画しております。
※「地域感謝の集い」のイベント開催情報などは、東京博善ホームページにて随時ご案内しております。

A3-06 ESG 報告 [Environment/環境]

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

GHG排出量削減目標

自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量（Scope1、2）については、2030年までの中期目標を掲げて削減活動を推進し、Scope3については、サプライヤー及び販売先におけるGHG排出量の管理状況の調査など実施しています。

項目	Scope1+2削減目標	Scope3削減目標
2050年目標	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
2030年目標	CO ₂ 総排出量 34%削減	サプライヤー及び販売先の状況を踏まえて策定
排出係数	環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」	
基準年	2020年	

TCFD提言に基づく情報については、
弊社ホームページ [IRサイト/環境方針] にて
開示しております。開示ルールに則して以下の項目についてご確認いただけます。

- 【ガバナンス】 ・ 【戦略】 ・ 【リスク分析】
- 【指標と目標】 ・ 【削減目標】

※情報のアップグレードを2024年1月に予定しています。



A3-07 ESG報告 [Environment/環境]

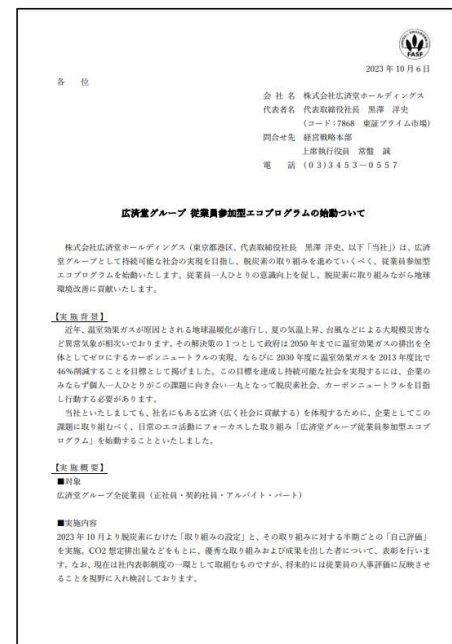
「従業員参加型エコプログラム」が始動いたしました（2023年10月より）

広済堂グループの企業体をカタチ創っている従業員ひとりひとりの、環境課題解決の意識向上と具体的な脱炭素の取り組みへの参画をめざし、「従業員参加型エコプログラム」を2023年10月より始動いたしました。

近年、温室効果ガスが原因とされる地球温暖化が進行し、気温変動、台風などによる大規模災害など異常気象が相次いでおります。その解決策の1つとして政府が打ち出す2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現、ならびに2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目標として掲げています。この目標を達成し持続可能な社会を実現するには、企業のみならず個人一人ひとりがこの課題に向き合い一丸となって脱炭素社会、カーボンニュートラルを目指し行動する必要があると考えます。社名にもある広済（広く社会に貢献する）を体現するために、企業としてこの課題に取り組むべく、日常のエコ活動にフォーカスした取り組み「従業員参加型エコプログラム」を推進してまいります。

脱炭素に向けた目標を自己設定/評価。人事評価制度に反映予定。

2023年10月より「脱炭素にむけた日常の取り組み」の中から各個人で目標を設定、その取り組みに対する半期ごとの自己評価を実施し、将来的に従業員の人事評価に反映させることを検討しております。また、目標達成およびCO2 想定排出量などをもとに、優秀な取り組みおよび成果を出した従業員については表彰を行う予定です。



A3-08 ESG活動報告 [Governance／ガバナンス]

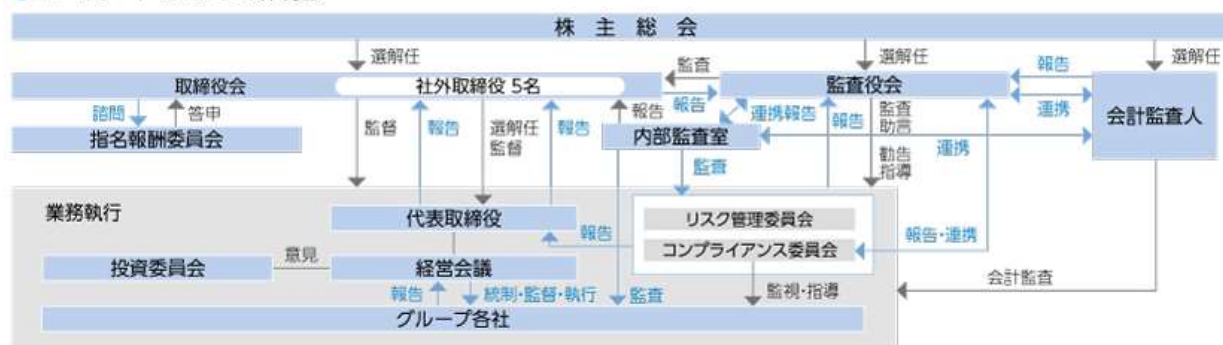
株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

■**取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方にに基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

■**監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

● コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IRニュース」にて開示しております。

A4-01 会社概要

会社名	株式会社広濟堂ホールディングス	創業	1949年1月		
売上高	36,668百万円 (2023年3月期)	総資産	71,064百万円 (2023年9月末)	純資産	39,452百万円 (2023年9月末)
代表者	代表取締役社長 黒澤洋史				
従業員数	1,077人 (連結 2023年9月末現在)				
市場情報	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：7868)				

A4-02 沿革



MISSION 人生100年をもっと豊かに

VISION たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

VALUE 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広済**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを
目指しております。

A4-04 広濟堂グループ





人生100年を
もっと豊かに。



広濟堂ホールディングス

KOSAIDOはグループの力を結集し、
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」
「人材サービス事業」の3つの事業領域から
人々の人生100年を総合的に支援。
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を
この先の未来に実現する革新的な
サービスの創出にチャレンジします。




エンディング関連事業

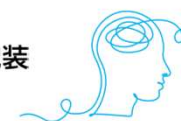
-  東京博善
-  広濟堂ライフウェル
-  グランセレモ東京
-  東京博善あんしんサポート



[主な事業内容]
火葬場運営・式場提供
葬儀サービス
エンディング関連ビジネス
税務・不動産・金融サービス

情報ソリューション事業

-  広濟堂ネクスト
-  威海廣濟堂京友包装
-  x-climb



[主な事業内容]
オフセット印刷(出版・商業)
新聞印刷
デジタル印刷
パッケージ印刷
IT・デジタルソリューション
キャンペーンソリューション
D2Cビジネス支援
デジタルプロモーション支援
BPOサービス
展覧会ビジネス

人材サービス事業

-  広濟堂ビジネスサポート
-  キャリアステーション
-  共同システムサービス
-  ファインズ
-  エヌティ
-  KOSAIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]
求人メディア
求人媒体代理店
環境情報誌発行
フリーペーパーラック取次
人材派遣
人材紹介
人材育成・教育・研修
RPOサービス
海外人材サービス
HR Techサービス



A4-05 広濟堂グループSDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」
企業理念の実現のための行動を
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、

社員も含めたステークホルダーの

皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という

“DO”につなげてまいります。



経済 広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた
したちのDNAである「広濟(広く社会に貢献する)」
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創
価値を創造します。



社会 ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い
やりファースト”で地域社会のファシリテ
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを
実現します。



環境 未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ
う、地球のライフセーバーとなり、温暖効果ガスの
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で
更なる環境リスク軽減を目指します。



企業文化 笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普
遍的価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



未来を+にする会社

A4-06 問い合わせ先

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら
下記URLよりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』
(東京博善(株)の運営する斎場見学) を適宜開催しております。
ご希望される場合は、下記URLよりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>

人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。